

# Deloitte.

デロイトトーマツ



## AI ブラウシュア

AIライフサイクル全体におけるリスクマネジメント

2020年12月



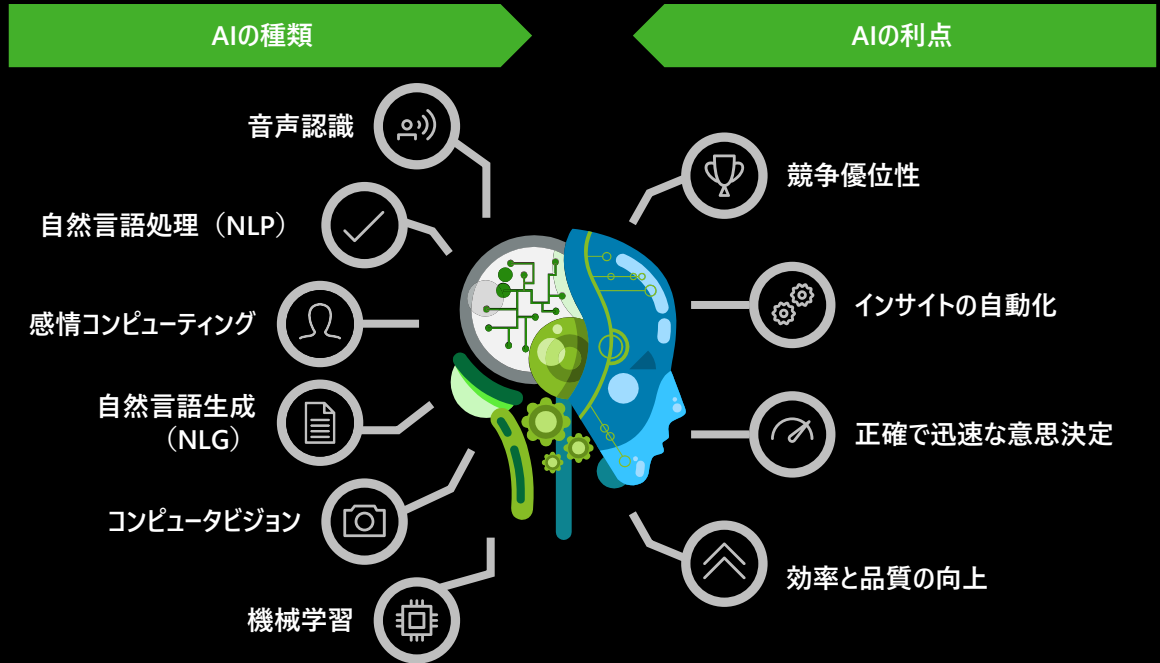
MAKING AN  
IMPACT THAT  
MATTERS  
*since 1845*

# 人工知能（AI）ライフサイクル全体におけるリスクマネジメント

AIとは何か、AIは組織のために何ができるのか

## AIとは何か

人工知能（AI）は、人間の知能を必要とするタスクを遂行できる機械の開発です



デロイトはAIのリスク管理を支援します

AIの実装と活用には、考慮すべきいくつかの重要なリスクが伴います。これらのリスクには、AIに固有のリスクと、AIが自動化するビジネスプロセスに関連するリスクの両方が含まれます。デロイトは、これらのリスク管理を支援します。

## AI固有のリスク例

### バイアス

AIの意思決定は、継続的に進化するデータセットへ依存しているため、モデル内に固有のバイアスが生じていても特定することが難しくなります

### 不正確さ

間違ったアルゴリズムが問題に適用されたり、データの品質が悪かったり、または、最適でないアルゴリズムパラメータが選択されたりすることがあります

### 誤った使用

ビジネスユーザーが複雑なAIモデルを十分に理解しておらず、AIの出力を誤って解釈する可能性があります

### フィードバック

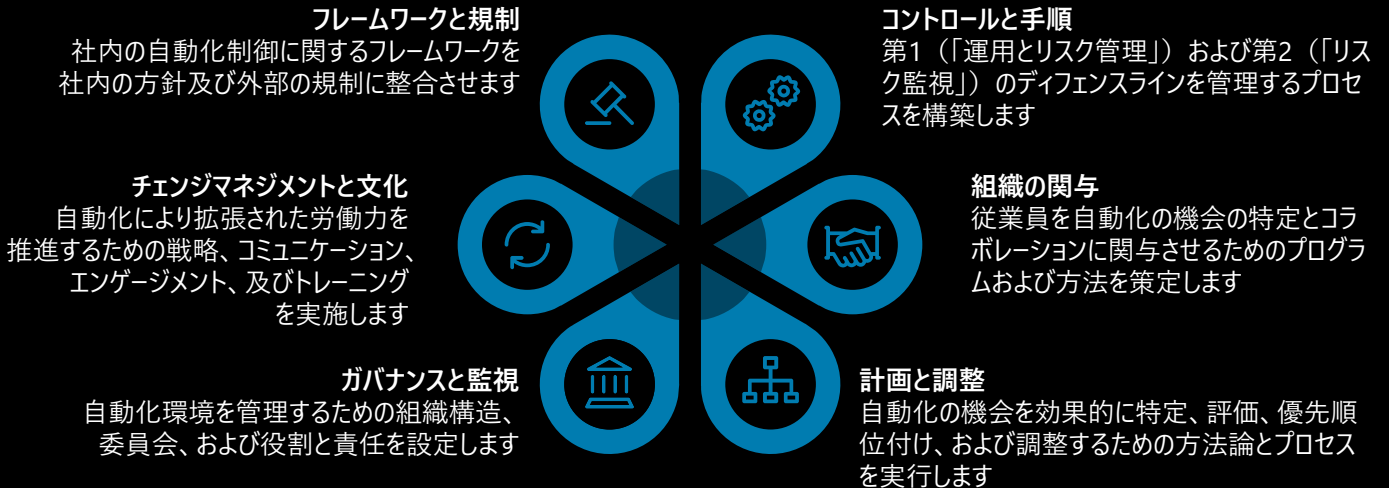
不適切なフィードバックが検出されないリスクがある場合は、正確な結果を生み出す能力が損なわれる可能性があります

## ビジネスプロセスに関連するリスク

テクノロジー	人材	オペレーション	継続性
戦略	サイバー	規制	財務

## リスクおよびコントロールのフレームワーク

デロイトのリスクおよびコントロールのフレームワークは、企業のITガバナンスおよびリスクフレームワークをAI-Readyにし、安全でコンプライアンスに準拠した管理可能な方法によるAIソリューションの実装を支援します。



## AIへの入門



### AI活用準備評価

AIの活用を検討し始めたばかりでしょうか？デロイトは、AI-Readyとなるために組織が対処する必要のあるリスクに関する情報を提供します。まず、現在および目標とするレベルのAI成熟度を評価します。次に、リスクとギャップ評価を実施し、現在のAI成熟度レベルを確立します。現在のAI成熟度レベルに基づき、組織のAI活用準備に関する概観的なレポートを、人材、プロセス、テクノロジーの3つの主要な領域に分類して提供します。AI活用準備の評価は、AI戦略を策定するためのインプットとなります。

### AI活用準備を評価

AI戦略を策定するには、現在の成熟度レベルを他の類似組織と比較する客観的な情報源を用いることが重要です。AIリスクの比較調査と、準備評価において特定されたリスクおよび機会を組み合わせ、組織の自動化戦略の策定を支援します。

### クイックスキャン ベンチマーキング



### 戦略を定義



### AIリスク ワークショップ

組織がAIをどのように活用できるか発見しましょう。テクノロジーとデジタルリスクチームは、当分野の専門家と一緒に、組織内のAIの役割とリスクについてブレインストーミングする機会を提供します。ビジネスとプロセスについて議論し、潜在的なAIリスクを特定します。次に、リスク管理フレームワークの開発を支援し、当該フレームワークを活用して組織内で価値を生み出すことができるプログラムおよびプロジェクト投資を探します。

### プロセスを開発

AI戦略が定義されている、および/またはAIプロセスとリスク管理フレームワークが設計/実装されている場合、デロイトは、既存のAIシステムとプロセスのリスク評価、および戦略をサポートする新たなAIソリューション開発の両方を支援することができます。デロイトが長年にわたり専門性を構築してきた領域の例は次のとおりです：プロトタイピング、説明可能なAI、バイアスおよび倫理のリスク評価、データ異常及びリスクの検出、テーブルの抽出。これらのソリューションはすべて、組織でAIを活用する新たな方法を見つけ出すことや、既存プロセスの成熟度を向上させることに役立つよう設計されています。

### デロイト aiStudio



### 成熟度を向上



### AI監査

AIプロセスが実装された後でも、対処しなければならないリスクはたくさんあります。これらは、IT・サイバーセキュリティから、コンプライアンス・倫理にまで及ぶ可能性があります。デロイトは、AIに関連して実装されたIT及びビジネスサイクルの制御について保証を得ることを支援することができます。IDとアクセスの管理、変更管理、データの整合性、ITの運用とプロセス、および事業継続性に関連する制御を評価します。当評価に基づいて、AI制御フレームワークを改善するための推奨事項を提供し、組織のAI成熟度向上を支援します。

## 高いAI成熟度を実現

# Deloitte.

## デロイトトーマツ

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト（[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイトトウシュートーマツリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームと関係法人のグローバルネットワーク（総称して“デロイトネットワーク”）を通じFortune Global 500®の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイトトウシュートーマツリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接また間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001